



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 高尾 信一郎

TEL 03-5293-1714

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	137,184	5.7	28,193	△1.4	33,236	6.4	20,956	13.7
22年2月期	129,834	4.2	28,585	△12.1	31,231	△3.8	18,423	△3.6

(注) 包括利益 23年2月期 ー百万円 (ー%) 22年2月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	241.80	—	15.5	17.1	20.6
22年2月期	210.78	—	14.5	17.3	22.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 4,539百万円 22年2月期 1,901百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	194,787	141,222	72.0	1,618.69
22年2月期	193,551	130,976	67.2	1,500.92

(参考) 自己資本 23年2月期 140,291百万円 22年2月期 130,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	36,342	△8,248	△15,659	37,654
22年2月期	20,498	△32,547	4,899	26,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	34.00	—	34.00	68.00	5,929	32.3	4.7
23年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	6,068	28.9	4.5
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきまして、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表します。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	95,164,895 株	22年2月期	95,164,895 株
② 期末自己株式数	23年2月期	8,494,757 株	22年2月期	8,493,446 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	88,670,802 株	22年2月期	87,410,100 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	120,537	△0.2	30,788	△2.2	31,435	△2.2	20,615	2.9
22年2月期	120,813	2.3	31,482	△1.3	32,156	△0.1	20,041	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	237.79	—
22年2月期	229.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年2月期	187,388	145,482	145,482	77.6	1,678.08			
22年2月期	180,540	130,637	130,637	72.4	1,506.83			

(参考) 自己資本 23年2月期 145,482百万円 22年2月期 130,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見えたものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、雇用の悪化、個人消費の減退など厳しい環境が続いています。また、今年に入り中東情勢が不安定となり、原油・原材料の供給不安が新たに発生しています。

国内の医療用医薬品業界においては、昨年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、国内において、医療用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に新しい領域の新商品を発売し、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

また、一般用医薬品事業については、依然としてOTC市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

更に、一昨年に買収したノーベン・ファーマシューティカルズ社(以下ノーベン社)との研究開発活動において、人事交流を含め連携を強化し、商品開発の迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 14001の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。製造工程の効率化に加えて、太陽光発電の導入、重油式ボイラーの天然ガスボイラーへの切り替え、NAS電池の導入による省資源、省エネルギー、廃棄物削減など環境負荷の低減を継続するとともに、更にエネルギー管理委員会を設置し、環境保全活動の全社的推進を行いました。

また、企業と従業員一体となった社会貢献活動の一環として「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」による各種団体への支援等を行いました。

更に、がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」の成功に向け、積極的な資金支援を行いました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,371億8千4百万円(前年同期比5.7%増、73億5千万円増)となり、当期の利益面については、営業利益は281億9千3百万円(前年同期比1.4%減、3億9千1百万円減)、経常利益は332億3千6百万円(前年同期比6.4%増、20億5百万円増)、当期純利益は209億5千6百万円(前年同期比13.7%増、25億3千2百万円増)となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

「医薬品及び関連製品事業」

当連結会計年度の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収テープ剤「モーラステープ®」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラス®パップ」、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」などのシェア拡大に努めました。

また、平成22年4月には、当社として初めての麻薬製剤である、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」の承認を取得し、6月に販売を開始しました。「フェントス®テープ」は、鎮痛効果の高い合成麻薬のフェンタニルクエン酸塩を、久光製薬のTDDS(Transdermal Drug Delivery System:経皮薬物送達システム)技術を用いて、テープ剤として開発した医療用麻薬製剤です。本剤は、1日1回貼付に適した薬物放出特性を有するテープ剤です。

更に、平成23年2月に「モーラステープ®」は、「急性疾患並びに急性症状(筋肉痛、外傷後の腫脹・疼痛)の鎮痛・消炎」に関する効能追加承認を取得しました。慢性疾患に加え、急性疾患への適応を追加することで、より多くの患者様の疼痛緩和治療に貢献できるものと考えています。

同じく平成23年2月に、ムンディファーマ株式会社は、ブプレノルフィン含有経皮吸収テープ剤「ノルspan®テープ」の製造販売承認を取得しました。「ノルspan®テープ」は、「非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症に伴う慢性疼痛における鎮痛」を効能・効果とする薬剤です。本薬剤に関して、当社は平成19年にムンディファーマ株式会社より日本における独占販売権を取得しています。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。平成22年3月に「HISAMITSU®アイスタオル」、6月には「ココサロ®」、また7月に「エアー®サロンパス®ジェットα」、12月には「デコデコクール®STRONG」を発売し、新しいユーザーの開拓に努めました。

海外では、一般用医薬品(OTC)において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で唯一FDA(米国食品医薬品局)より承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」を、新たに5ヶ国へ輸出開始しました。

また、米国の医療用医薬品事業において、平成21年10月にFDAより承認を取得した経皮吸収型持続性慢性疼痛治療剤「Fentanyl Transdermal System」について、平成22年3月に発売しました。

上記の結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,332億3千7百万円(前年同期比5.4%増、68億3千2百万円増)となりました。

「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、平成22年3月に株式会社CRCCメディアの支局として「はっぴとすビジョン」を開設するなど、サービスエリアの拡大及びコンテンツの充実によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に務めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

その結果、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は39億4千6百万円（前年同期比15.1%増、5億1千7百万円増）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しについては、医療費抑制策の影響や企業間競争の激化等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響も懸念されます。このような状況のもと、当社グループではそれぞれの事業について次のように取り組んでいきます。

「医薬品及び関連製品事業」

医療用医薬品については、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

有線テレビ放送事業及び実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスを図ると同時に、経営の合理化体質の強化を進め、業績の向上に努めます。

なお、次期の業績予想については、東日本大震災による当社グループの業績への影響が現段階では合理的な算定が困難なため、未定としています。予想が可能になった段階で速やかに発表します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,947億8千7百万円となり、前年同期に比べて12億3千6百万円増加しました。これは主に、現金及び預金(62億5千1百万円増)、有価証券(53億8千万円増)及び受取手形及び売掛金(54億6千4百万円減)などによるものです。負債合計は535億6千4百万円となり、前年同期に比べて90億9百万円減少しました。これは主に、短期借入金(44億2千8百万円減)、長期借入金(50億5千3百万円減)の返済による減少などによるものです。純資産合計は1,412億2千2百万円となり、前年同期に比べて102億4千6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金(149億7千3百万円増)や為替換算調整勘定(49億8千1百万円減)などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて114億2千2百万円増加し、376億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは363億4千2百万円の収入(前連結会計年度末は204億9千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(361億4百万円)、利息及び配当金の受取額(59億5千4百万円)、法人税等の支払額117億9千6百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは82億4千8百万円の支出(前連結会計年度末は325億4千7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(59億4千7百万円)、投資有価証券の取得による支出(24億2千8百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは156億5千9百万円の支出(前連結会計年度末は48億9千9百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の減少額(45億4千9百万円)、長期借入金の返済額(52億1千6百万円)、配当金の支払額(59億8千万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	73.1	75.6	73.6	67.2	72.0
時価ベースの自己資本比率	226.8	198.4	157.1	145.3	146.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.37	0.07	0.09	0.91	0.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ	352.3	1,188.4	1,143.0	188.2	289.7

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、2007年2月期より8月31日を基準日とする中間配当制度を導入し、業績等を勘案し配当金の増額を図ります。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき35円とし、中間配当金35円とあわせて年間70円とする予定です。

なお、次期の配当については、東日本大震災による当社グループの業績への影響が現段階では合理的な算定が困難なため、未定とします。予想が可能になった段階で速やかに発表します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

②副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社17社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) ①当社が製造販売しています。
- ②非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、現在事業を休止しています。
- (海外) ①連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。
- ②連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベンファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。
- ③持分法適用関連会社のノボガイン ファーマシューティカルスは、ノーベンファーマシューティカルスより製品の供給を受け、医療用医薬品の販売を米国で行っています。
- ④連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
- ⑤連結子会社のヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッドは、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
- ⑥連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
- ⑦連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

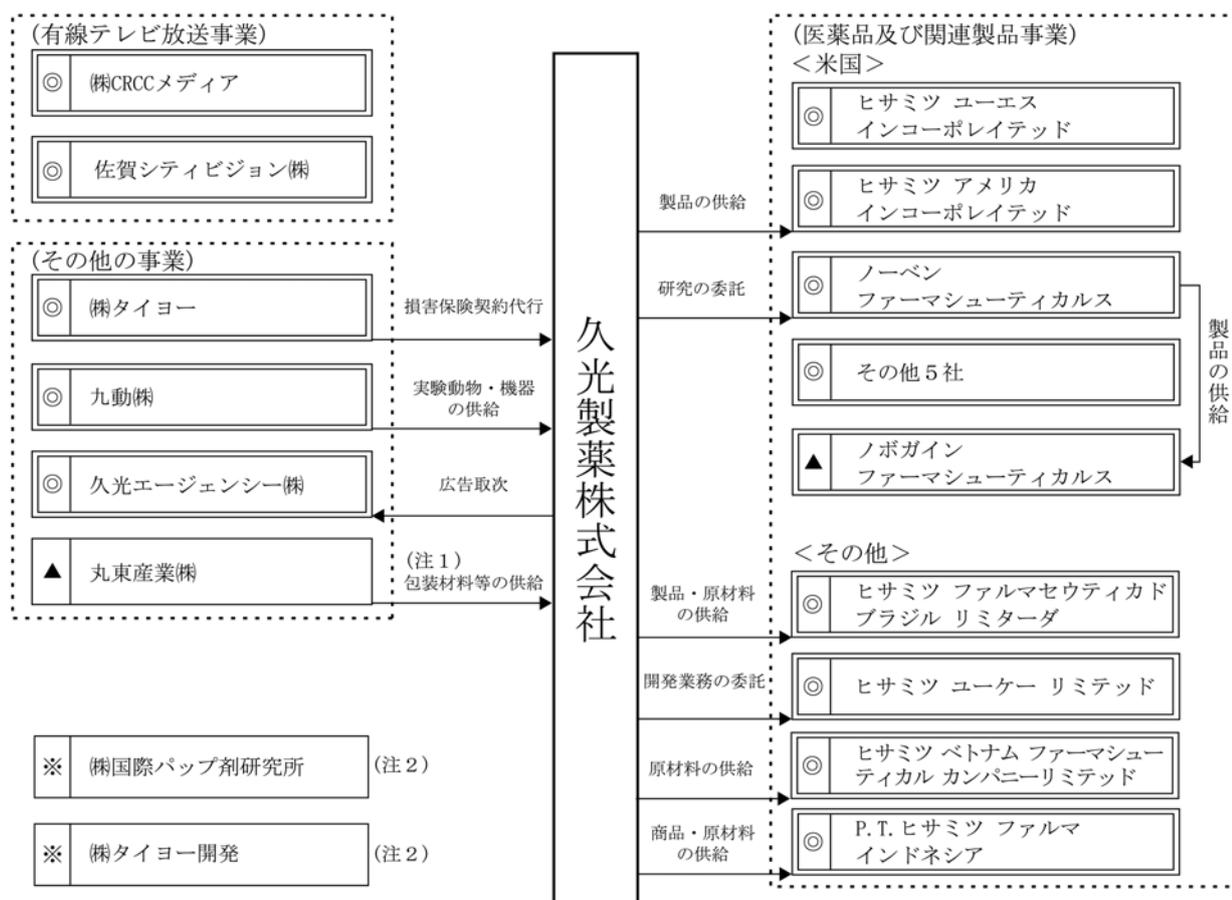
- (国内) ①連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。
- ②連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

[その他の事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
- ②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
- ③連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
- ④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
- ⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	17社	国内(5社)	海外(12社)
▲ 持分法適用関連会社	2社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(一社)

(注) 1 丸東産業(株)は、福岡証券取引所に上場しています。

2 ㈱国際パップ剤研究所及び㈱タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
㈱CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	有線テレビ 放送事業	69.50	1	4	借入金に対す る債務保証	—	—	※3
佐賀シティビジョン㈱	佐賀県 佐賀市	百万円 605	有線テレビ 放送事業	70.12	—	3	借入金に対す る債務保証	—	—	
㈱タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 50	その他の事業	100	1	3	—	当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地 を賃貸	
九動㈱	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	1	2	—	当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー㈱	福岡県 久留米市	百万円 25	その他の事業	100 (100)	—	3	—	当社に対して 広告取次のサ ービス	当社が賃借 建物の一部 を転貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品及び 関連製品事業	100	1	—	—	—	—	※3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州	千米ドル 3,000	医薬品及び 関連製品事業	100 (100)	1	1	運転資金等の 貸付	当社が製品を 供給し米国に て販売	—	
ノーベン ファーマシューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品及び 関連製品事業	100 (100)	2	—	—	当社が開発業 務を委託	—	※3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 15	医薬品及び 関連製品事業	100	—	4	運転資金等の 貸付	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製 造・販売	—	※3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品及び 関連製品事業	100	—	2	—	当社が開発業 務を委託	—	
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	ベトナム ビエンホア	百万ベトナム ドン 258,775	医薬品及び 関連製品事業	100	—	3	借入金に対す る債務保証	当社が原材料 の一部を供給 しベトナムに て製造・販売	—	※3
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品及び 関連製品事業	75	—	3	—	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しイン ドネシアにて 製造・販売	—	
その他5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
丸東産業㈱	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他の事業	39.76	1	2	—	当社の原材料 の一部を供給	—	※4
ノボガン ファーマシューティカルス	米国・ デラウェア州	百万米ドル 45	医薬品及び 関連製品事業	49.0 (49.0)	—	—	—	—	—	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
※3 特定子会社です。
※4 有価証券報告書の提出会社です。
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、ROE(自己資本純利益率)15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、平成22年4月に業界全体で6.5%の薬価基準の引き下げが実施され、また後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

他方、有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,935	33,186
受取手形及び売掛金	42,324	36,860
有価証券	—	5,380
商品及び製品	7,279	6,198
仕掛品	481	333
原材料及び貯蔵品	4,511	4,770
繰延税金資産	2,258	3,620
その他	2,577	2,786
貸倒引当金	△267	△241
流動資産合計	86,100	92,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 39,425	※2, ※3 39,885
減価償却累計額	△19,342	△21,059
建物及び構築物(純額)	20,082	18,825
機械装置及び運搬具	※2, ※3 31,847	※2, ※3 31,973
減価償却累計額	△22,154	△24,521
機械装置及び運搬具(純額)	9,692	7,452
工具、器具及び備品	※2 8,991	※2 9,101
減価償却累計額	△6,644	△6,878
工具、器具及び備品(純額)	2,347	2,223
土地	※4 12,438	※2, ※4 12,422
リース資産	193	561
減価償却累計額	△15	△107
リース資産(純額)	177	454
建設仮勘定	1,479	2,882
有形固定資産合計	46,218	44,260
無形固定資産		
のれん	7,902	6,268
ソフトウェア	117	85
無形固定資産仮勘定	2,823	2,813
その他	4,912	3,774
無形固定資産合計	15,756	12,943
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,979	※1 31,799
長期貸付金	62	—
長期性預金	2,150	2,000
前払年金費用	4,853	4,581
繰延税金資産	3,829	3,833
その他	2,741	2,603
貸倒引当金	△140	△131
投資その他の資産合計	45,475	44,686
固定資産合計	107,450	101,890
資産合計	193,551	194,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,669	11,279
短期借入金	※2 10,484	※2 6,055
リース債務	35	103
未払金	8,463	7,192
未払法人税等	4,878	10,239
返品調整引当金	237	176
賞与引当金	1,381	1,499
その他	2,674	2,729
流動負債合計	42,825	39,275
固定負債		
長期借入金	※2 8,142	※2 3,089
リース債務	145	375
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,164	※4 2,164
繰延税金負債	3,027	1,968
退職給付引当金	4,716	4,910
役員退職慰労引当金	1,174	1,200
その他	378	579
固定負債合計	19,749	14,288
負債合計	62,574	53,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	132,298	147,272
自己株式	△18,521	△18,525
株主資本合計	130,647	145,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△780	△564
土地再評価差額金	※4 3,188	※4 3,189
為替換算調整勘定	△2,968	△7,949
評価・換算差額等合計	△560	△5,324
少数株主持分	889	930
純資産合計	130,976	141,222
負債純資産合計	193,551	194,787

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	129,834	137,184
売上原価	※2, ※3 42,659	※2, ※3 47,697
売上総利益	87,174	89,486
販売費及び一般管理費	※1, ※2 58,589	※1, ※2 61,292
営業利益	28,585	28,193
営業外収益		
受取利息	96	59
受取配当金	291	356
受取ロイヤリティー	182	137
持分法による投資利益	1,901	4,539
その他	445	357
営業外収益合計	2,918	5,448
営業外費用		
支払利息	108	125
為替差損	58	131
売上債権売却損	29	23
その他	75	125
営業外費用合計	272	406
経常利益	31,231	33,236
特別利益		
国庫補助金	310	19
固定資産処分益	—	※4 7
投資有価証券売却益	87	39
貸倒引当金戻入額	24	34
販売権許諾料	—	3,000
受取研究開発負担金	710	—
開発権譲渡益	225	—
その他	—	0
特別利益合計	1,357	3,099
特別損失		
固定資産処分損	※5 73	※5 83
固定資産圧縮損	294	9
減損損失	※6 191	—
投資有価証券評価損	181	138
特別損失合計	740	231
税金等調整前当期純利益	31,848	36,104
法人税、住民税及び事業税	12,858	17,121
法人税等調整額	426	△2,146
法人税等合計	13,284	14,975
少数株主利益	139	173
当期純利益	18,423	20,956

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
前期末残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,396	8,396
利益剰余金		
前期末残高	119,650	132,298
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	18,423	20,956
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	12,648	14,973
当期末残高	132,298	147,272
自己株式		
前期末残高	△12,571	△18,521
当期変動額		
自己株式の取得	△5,949	△4
当期変動額合計	△5,949	△4
当期末残高	△18,521	△18,525
株主資本合計		
前期末残高	123,948	130,647
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	18,423	20,956
自己株式の取得	△5,949	△4
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	6,698	14,969
当期末残高	130,647	145,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,154	△780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,373	215
当期変動額合計	1,373	215
当期末残高	△780	△564
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,188	3,189
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,596	△2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,371	△4,981
当期変動額合計	△1,371	△4,981
当期末残高	△2,968	△7,949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△561	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△4,764
当期変動額合計	1	△4,764
当期末残高	△560	△5,324
少数株主持分		
前期末残高	719	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	40
当期変動額合計	170	40
当期末残高	889	930
純資産合計		
前期末残高	124,105	130,976
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	18,423	20,956
自己株式の取得	△5,949	△4
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△4,723
当期変動額合計	6,870	10,246
当期末残高	130,976	141,222

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,848	36,104
減価償却費	5,255	6,374
減損損失	191	—
のれん償却額	2,369	779
買収に伴うインプロセス研究開発費	1,270	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△29
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	24	△61
受取利息及び受取配当金	△388	△415
支払利息	108	125
為替差損益 (△は益)	15	71
持分法による投資損益 (△は益)	△1,901	△4,539
補助金収入	△310	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	181	138
固定資産処分損益 (△は益)	73	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,369	5,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	702
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△280	△568
仕入債務の増減額 (△は減少)	857	△3,184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,794	494
その他	604	742
小計	34,655	42,310
利息及び配当金の受取額	2,781	5,954
利息の支払額	△108	△125
法人税等の支払額	△16,829	△11,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,498	36,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6,152	△259
長期性預金の増減額 (△は増加)	△250	150
有形固定資産の取得による支出	△6,849	△5,947
有形固定資産の売却による収入	0	37
無形固定資産の取得による支出	△201	△217
有価証券の取得による支出	△3,002	—
有価証券の売却及び償還による収入	6,330	—
投資有価証券の取得による支出	△2,354	△2,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	222	189
貸付けによる支出	—	△9
貸付金の回収による収入	112	216
補助金の受入額	202	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △32,900	—
その他	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,547	△8,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,435	△4,549
長期借入れによる収入	15,000	270
長期借入金の返済による支出	△2,731	△5,216
少数株主からの払込みによる収入	—	2
少数株主への配当金の支払額	△37	△114
自己株式の取得による支出	△5,948	△3
配当金の支払額	△5,773	△5,980
その他	△45	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,899	△15,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△1,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,124	11,422
現金及び現金同等物の期首残高	33,356	26,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,232	※1 37,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他5社 新規設立に伴い、ヒサミツ ユーエス インコー ポレイテッドを連結の範囲に加えています。また、株式の取得に伴い、ノーベン ファーマシュー ーティカルス及びその子会社5社を連結の範囲に 加えています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 丸東産業株式会社 ノボガン ファーマシューティカルス ノーベン ファーマシューティカルスの株式取得 に伴い、その関連会社であるノボガン ファー マシューティカルスを持分法適用の範囲に加えて います。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 として重要性がないため、持分法の適用から除外 しています。なお、持分法を適用していない関連 会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他5社</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 丸東産業株式会社 ノボガン ファーマシューティカルス (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 九州重粒子線施設管理株式会社 (関連会社としなかった理由) 上記の会社は、出資目的及び取引などの状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。 b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。 また、従来当社の原材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法によりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新しい原価計算システムの導入を契機に、製造費用計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっています。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社 主として定率法によっています。</p> <p>ロ 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現すると見積もられる期間(5～10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,535百万円減少しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,067百万円、330百万円、2,783百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「国庫補助金」は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「国庫補助金」は、「その他」に92百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、「その他」に1百万円含まれています。</p> <p>—————</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,242百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13,592百万円
※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 748百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 28百万円(") 工具・器具及び備品 109百万円(") 計 886百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 487百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 5百万円(") 工具・器具及び備品 108百万円(") 計 600百万円(") (上記資産に対する債務) 短期借入金 149百万円 長期借入金 456百万円 計 605百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 67百万円 長期借入金 223百万円 計 291百万円	※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 736百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 13百万円(") 工具・器具及び備品 90百万円(") 土地 59百万円(") 計 900百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 461百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 3百万円(") 工具・器具及び備品 90百万円(") 計 555百万円(") (上記資産に対する債務) 短期借入金 119百万円 長期借入金 407百万円 計 526百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 54百万円 長期借入金 169百万円 計 223百万円
※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、1,210百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、1,220百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
※4	土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,292百万円です。	※4	土地の再評価法の適用 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,810百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,039百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,431百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,883百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,447百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は10,447百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は248百万円及び退職給付引当金繰入額は319百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。</p>	広告宣伝費	9,039百万円	販売促進費	12,431百万円	荷造運賃費	2,531百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	6,883百万円	賞与引当金繰入額	527百万円	退職給付引当金繰入額	538百万円	役員退職給与引当金繰入額	82百万円	のれん償却費	2,369百万円	研究開発費	10,447百万円	うち賞与引当金繰入額	164百万円	退職給付引当金繰入額	179百万円	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具・器具及び備品	27百万円	計	73百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76	遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115	計			191	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,581百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,702百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,875百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,809百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は13,809百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は350百万円及び退職給付引当金繰入額は266百万円です。</p> <p>※4 固定資産処分益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	広告宣伝費	8,581百万円	販売促進費	11,702百万円	荷造運賃費	2,399百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	給料及び手当	6,875百万円	賞与引当金繰入額	921百万円	退職給付引当金繰入額	449百万円	役員退職給与引当金繰入額	26百万円	のれん償却費	779百万円	研究開発費	13,809百万円	うち賞与引当金繰入額	267百万円	退職給付引当金繰入額	148百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	工具・器具及び備品	14百万円	計	82百万円	土地	1百万円	計	1百万円
広告宣伝費	9,039百万円																																																																																								
販売促進費	12,431百万円																																																																																								
荷造運賃費	2,531百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																																								
給料及び手当	6,883百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	527百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	538百万円																																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	82百万円																																																																																								
のれん償却費	2,369百万円																																																																																								
研究開発費	10,447百万円																																																																																								
うち賞与引当金繰入額	164百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	179百万円																																																																																								
建物及び構築物	41百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																								
工具・器具及び備品	27百万円																																																																																								
計	73百万円																																																																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																						
遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76																																																																																						
遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115																																																																																						
計			191																																																																																						
広告宣伝費	8,581百万円																																																																																								
販売促進費	11,702百万円																																																																																								
荷造運賃費	2,399百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																																								
給料及び手当	6,875百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	921百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	449百万円																																																																																								
役員退職給与引当金繰入額	26百万円																																																																																								
のれん償却費	779百万円																																																																																								
研究開発費	13,809百万円																																																																																								
うち賞与引当金繰入額	267百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	148百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																								
計	7百万円																																																																																								
建物及び構築物	29百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	38百万円																																																																																								
工具・器具及び備品	14百万円																																																																																								
計	82百万円																																																																																								
土地	1百万円																																																																																								
計	1百万円																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,492,238	2,001,208	—	8,493,446

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	885株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	323株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,793	31.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	2,981	34	平成21年8月31日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,947	34	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,493,446	1,311	—	8,494,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	991株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,947	34	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	3,034	35	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,034	35	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△703百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,232百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,935百万円	計	26,935百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△703百万円	現金及び現金同等物	26,232百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,186百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,380百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,567百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△912百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,654百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,186百万円	有価証券勘定	5,380百万円	計	38,567百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△912百万円	現金及び現金同等物	37,654百万円		
現金及び預金勘定	26,935百万円																				
計	26,935百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△703百万円																				
現金及び現金同等物	26,232百万円																				
現金及び預金勘定	33,186百万円																				
有価証券勘定	5,380百万円																				
計	38,567百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△912百万円																				
現金及び現金同等物	37,654百万円																				
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりノーベン社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,768 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,702 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,012 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,846 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,416 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">41,611百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">△1,915 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,795 "</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">32,900百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,584百万円	固定資産	28,768 "	のれん	8,702 "	流動負債	△5,012 "	固定負債	△3,846 "	為替換算調整勘定	1,416 "	子会社の取得価額	41,611百万円	過年度取得持分	△1,915 "	子会社の現金及び現金同等物	△6,795 "	差引：子会社取得による支出	32,900百万円	
流動資産	11,584百万円																				
固定資産	28,768 "																				
のれん	8,702 "																				
流動負債	△5,012 "																				
固定負債	△3,846 "																				
為替換算調整勘定	1,416 "																				
子会社の取得価額	41,611百万円																				
過年度取得持分	△1,915 "																				
子会社の現金及び現金同等物	△6,795 "																				
差引：子会社取得による支出	32,900百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,984	3,930	3,918	129,834	—	129,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541	—	277	1,818	(1,818)	—
計	123,526	3,930	4,195	131,652	(1,818)	129,834
営業費用	89,513	9,403	4,055	102,973	(1,725)	101,248
営業利益又は 営業損失(△)	34,012	△5,473	139	28,679	(93)	28,585
II 資産	188,595	46,856	3,786	239,238	(45,687)	193,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,042	10,847	4,294	137,184	—	137,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761	173	288	2,224	(2,224)	—
計	123,804	11,021	4,582	139,408	(2,224)	137,184
営業費用	91,333	15,499	4,441	111,273	(2,283)	108,990
営業利益又は 営業損失(△)	32,470	△4,477	141	28,134	59	28,193
II 資産	194,431	42,919	4,607	241,958	(47,171)	194,787

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,979	7,693	17,672
II 連結売上高(百万円)	—	—	137,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	5.6	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,500.92円	1株当たり純資産額	1,618.69円
1株当たり当期純利益	210.78円	1株当たり当期純利益	241.80円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	130,976	141,222
普通株主に係る純資産額(百万円)	130,087	140,291
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	889	930
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	8,493	8,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	86,671	86,670

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	18,423	20,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,423	20,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,410	86,670

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 3,500百万円(上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成23年3月22日から平成23年4月21日まで</p> <p>2. 東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の宇都宮工場等が被災しました。当社宇都宮工場では、建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じています。これによる損害額及び翌連結会計年度の経営成績に与える影響を見積ることは困難です。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,466	24,847
受取手形	422	365
売掛金	39,486	34,101
有価証券	—	2,500
商品及び製品	6,279	5,144
仕掛品	291	137
原材料及び貯蔵品	3,288	3,620
前払費用	253	229
繰延税金資産	1,260	2,946
関係会社短期貸付金	190	—
その他	614	693
貸倒引当金	△213	△191
流動資産合計	69,339	74,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,457	28,550
減価償却累計額	△15,523	△16,720
建物(純額)	12,934	11,829
構築物	2,225	2,326
減価償却累計額	△1,636	△1,706
構築物(純額)	588	620
機械及び装置	28,110	28,297
減価償却累計額	△20,558	△22,685
機械及び装置(純額)	7,552	5,612
車両運搬具	211	240
減価償却累計額	△176	△198
車両運搬具(純額)	35	41
工具、器具及び備品	8,198	8,184
減価償却累計額	△6,232	△6,373
工具、器具及び備品(純額)	1,966	1,810
土地	10,966	10,949
リース資産	77	77
減価償却累計額	△7	△21
リース資産(純額)	69	55
建設仮勘定	1,026	2,158
有形固定資産合計	35,140	33,077
無形固定資産		
ソフトウェア	2	—
無形固定資産仮勘定	2,823	2,813
その他	11	11
無形固定資産合計	2,837	2,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,658	17,350
関係会社株式	44,425	44,914
出資金	15	15
関係会社出資金	1,143	2,227
従業員に対する長期貸付金	148	127
関係会社長期貸付金	325	219
長期性預金	2,000	2,000
破産更生債権等	180	180
長期前払費用	251	94
前払年金費用	4,853	4,581
繰延税金資産	3,835	3,853
事業保険積立金	855	1,061
会員権	228	228
その他	777	584
貸倒引当金	△368	△349
投資損失引当金	△109	—
投資その他の資産合計	73,223	77,090
固定資産合計	111,200	112,993
資産合計	180,540	187,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,071	8,190
短期借入金	9,500	5,100
リース債務	14	15
未払金	7,938	7,168
未払費用	191	204
未払法人税等	4,542	9,383
預り金	63	71
返品調整引当金	237	176
賞与引当金	847	880
その他	36	39
流動負債合計	34,444	31,229
固定負債		
長期借入金	7,500	2,550
リース債務	55	41
再評価に係る繰延税金負債	2,164	2,164
退職給付引当金	4,550	4,725
役員退職慰労引当金	1,166	1,192
その他	20	1
固定負債合計	15,458	10,675
負債合計	49,902	41,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	104,000	120,000
繰越利益剰余金	26,040	24,673
利益剰余金合計	130,040	144,673
自己株式	△18,496	△18,499
株主資本合計	128,259	142,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△810	△595
土地再評価差額金	3,188	3,189
評価・換算差額等合計	2,377	2,593
純資産合計	130,637	145,482
負債純資産合計	180,540	187,388

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	8,561	7,978
製品売上高	112,251	112,558
売上高合計	120,813	120,537
売上原価		
商品期首たな卸高	686	862
製品期首たな卸高	4,826	5,417
当期商品仕入高	4,653	4,179
当期製品製造原価	34,612	34,628
合計	44,778	45,086
他勘定振替高	982	1,113
商品期末たな卸高	862	655
製品期末たな卸高	5,417	4,489
売上原価合計	37,515	38,828
売上総利益	83,297	81,709
返品調整引当金戻入額	△24	61
差引売上総利益	83,273	81,770
販売費及び一般管理費	51,790	50,982
営業利益	31,482	30,788
営業外収益		
受取利息	50	21
有価証券利息	10	1
有価証券運用益	8	—
受取配当金	356	477
不動産賃貸料	94	43
受取ロイヤリティー	213	166
その他	145	151
営業外収益合計	880	861
営業外費用		
支払利息	86	102
為替差損	72	87
貸倒引当金繰入額	3	—
売上債権売却損	29	23
その他	13	1
営業外費用合計	205	215
経常利益	32,156	31,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
国庫補助金	180	—
固定資産処分益	—	6
投資有価証券売却益	87	39
貸倒引当金戻入額	160	48
債務保証損失引当金戻入額	210	—
投資損失引当金戻入額	153	109
販売権許諾料	—	3,000
受取研究開発負担金	710	—
開発権譲渡益	225	—
特別利益合計	1,728	3,202
特別損失		
固定資産処分損	57	37
固定資産圧縮損	165	—
減損損失	191	—
投資有価証券評価損	181	117
特別損失合計	595	154
税引前当期純利益	33,289	34,483
法人税、住民税及び事業税	12,306	15,488
法人税等調整額	942	△1,620
法人税等合計	13,248	13,867
当期純利益	20,041	20,615

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118	2,118
その他資本剰余金		
前期末残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,123	6,123
資本剰余金合計		
前期末残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	94,000	104,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	16,000
当期変動額合計	10,000	16,000
当期末残高	104,000	120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,774	26,040
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
別途積立金の積立	△10,000	△16,000
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	4,265	△1,367
当期末残高	26,040	24,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	115,774	130,040
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	14,265	14,632
当期末残高	130,040	144,673
自己株式		
前期末残高	△12,547	△18,496
当期変動額		
自己株式の取得	△5,948	△3
当期変動額合計	△5,948	△3
当期末残高	△18,496	△18,499
株主資本合計		
前期末残高	119,942	128,259
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
自己株式の取得	△5,948	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	8,316	14,629
当期末残高	128,259	142,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,169	△810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,358	214
当期変動額合計	1,358	214
当期末残高	△810	△595
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,188	3,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,019	2,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,358	215
当期変動額合計	1,358	215
当期末残高	2,377	2,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	120,962	130,637
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
自己株式の取得	△5,948	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,358	215
当期変動額合計	9,675	14,845
当期末残高	130,637	145,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動 (平成23年5月26日予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 鶴田 敏明 (現 執行役員 生産環境本部長 兼 CSR担当)

2. 退任予定取締役

常務取締役 上田 正弘 (現 常務取締役執行役員 生産環境・信頼性保証管掌)

3. 新任監査役候補者

監査役 上田 正弘 (現 常務取締役執行役員 生産環境・信頼性保証管掌)

監査役 徳永 哲男 (現 企業年金連合会 理事長)

(2) その他重要な人事の変動 (平成23年3月25日付)

①新任執行役員

執行役員 研究開発本部長 兼 信頼性保証本部長 肥後 成人

(現 研究開発本部長 兼 信頼性保証本部長)